



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月28日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 株式会社神戸製鋼所

コード番号 5406 URL <http://www.kobelco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 廣士

問合せ先責任者 (役職名) 秘書広報部 広報担当部長 (氏名) 大井 敬一

TEL 03-5739-6010

四半期報告書提出予定日 平成23年8月1日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	471,410	3.1	29,034	△37.6	23,967	△37.0	9,837	△50.9
23年3月期第1四半期	457,427	21.0	46,512	—	38,052	—	20,021	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 16,374百万円 (2.9%) 23年3月期第1四半期 15,920百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	3.27	—
23年3月期第1四半期	6.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,232,564	608,388	24.8
23年3月期	2,231,532	597,367	24.6

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 553,762百万円 23年3月期 548,631百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	1.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

期末配当予想額については未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	980,000	6.3	35,000	△49.9	25,000	△49.3	10,000	△66.0	3.33
通期	1,990,000	7.1	75,000	△39.8	50,000	△43.9	20,000	△62.2	6.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想については、本日発表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	3,115,061,100 株	23年3月期	3,115,061,100 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	114,097,147 株	23年3月期	114,026,072 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	3,000,980,773 株	23年3月期1Q	3,002,355,289 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】 P.3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、後半には持ち直しの動きが見られましたが、東日本大震災の影響により生産活動が著しく低下し、総じて低調に推移しました。一方、海外においては、米国、欧州では緩やかに回復基調が続きました。また、中国では、テンポが緩やかになったものの、底堅い成長が持続しました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、油圧ショベルの販売台数が、中国において春節明けの旺盛な需要を取り込んだことにより、前年同期を大幅に上回りました。一方、震災により自動車をはじめとした需要家業界の生産活動が低下したことから、鋼材やアルミ圧延品の販売数量は、前年同期の水準を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ139億円増収の4,714億円となりましたが、営業利益は、前年同期に比べ174億円減益の290億円、経常利益は、前年同期に比べ140億円減益の239億円、四半期純利益は、前年同期に比べ101億円減益の98億円となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント毎の状況は以下のとおりであります。

鉄鋼事業部門

鋼材については、震災により自動車向けの需要が低迷し、当第1四半期連結累計期間の鋼材出荷数量は、前年同期を下回りました。また、販売単価については、昨年度実施した値上げが浸透する前であった前年同期を上回りました。

鍛鍛鋼品の売上高は、造船向けの販売価格が下落した影響などにより、前年同期を下回りました。一方、チタン製品の売上高は、新興国のインフラ整備に関わる需要が増加し、前年同期を上回りました。

以上の状況から、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比3.8%減の1,956億円となり、経常利益は、前年同期に比べ104億円減益の33億円となりました。

溶接事業部門

溶接材料の販売数量は、震災により自動車向けの需要が低迷したものの、中国や東南アジアなどの需要が堅調に推移したことから、前年同期を上回りました。溶接システムについても、中国の建設機械分野向けの需要が旺盛であったことから、売上高は、前年同期を上回りました。

以上の状況から、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比17.4%増の216億円となり、経常利益は、前年同期に比べ1億円増益の13億円となりました。

アルミ・銅事業部門

アルミ圧延品の販売数量やアルミ鍛造品の売上高は、震災により自動車向けの需要が低迷したことから、前年同期を下回りました。

銅圧延品の販売数量は、銅管は堅調に推移しましたが、銅板条が自動車向けの端子分野を中心に減少し、前年同期並となりました。

以上の状況から、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期並の793億円となり、経常利益は、前年同期に比べ9億円減益の53億円となりました。

機械事業部門

自動車及び石油精製・石油化学業界向けの関連製品の受注高は、タイヤ・ゴム機械や圧縮機において大型案件の受注が集中した前年同期を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は、前年同期比15.6%減の276億円となり、当第1四半期連結累計期間末の受注残高は、1,446億円となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比21.3%増の411億円となりましたが、経常利益は、円高の影響により、前年同期に比べ15億円減益の33億円となりました。

資源・エンジニアリング事業部門

中東向け還元鉄プラント関連などの案件を受注したことから、当第1四半期連結累計期間の受注高は、前年同期比71.2%増の157億円となり、当第1四半期連結累計期間末の受注残高は、952億円となりました。

一方、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比6.0%減の124億円となり、経常損益は、前年同期に比べ29億円減益の6億円の損失となりました。

神鋼環境ソリューション

当第1四半期連結累計期間の受注高は、廃棄物処理関連事業の大型案件を受注したことなどから、前年同期比105.2%増の396億円となり、当第1四半期連結累計期間末の受注残高は、623億円となりました。

一方、当第1四半期連結累計期間の売上高は、水処理案件の売上が集中した前年同期と比べると、10.8%減の124億円となり、経常利益は、前年同期に比べ6億円減益の4億円となりました。

コベルコ建機

主力市場である中国においては、春節明けの旺盛な需要を取り込んだことにより、同地域での販売台数は前年同期を大幅に上回りました。また、国内及び東南アジアの販売台数も堅調に推移し、前年同期を上回りました。

以上の状況から、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比14.1%増の977億円となり、経常利益は、前年同期に比べ12億円増益の111億円となりました。

コベルコクレーン

中東向けなどの販売台数が前年同期を上回ったことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比5.1%増の118億円となりましたが、震災の影響による部品調達不足により、生産ラインの一部停止を余儀なくされ、経常損失は、前年同期に比べ1億円悪化の4億円となりました。

その他

(株)コベルコ科研においては、試験分析事業の需要が震災により減少したものの、神鋼不動産(株)においては、分譲事業、賃貸事業がともに堅調に推移したことから、その他の事業全体の当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期並の147億円となり、経常利益は、前年同期に比べ3億円増益の12億円となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の世界経済は、全体として改善基調が継続するとみられるものの、中国における金融引き締め強化や、原油高などに伴う先進国の実質購買力の低下などが懸念されることから、緩やかな改善にとどまるものと想定しております。また、我が国においては、第2四半期以降は電力の供給不安などの懸念が残るものの、震災影響は総じて薄らぎ、景気は回復に向かうものと想定しております。

このような中、中国における油圧ショベルの販売に4月以降一服感がみられることを除き、当社グループ各事業の海外における需要は、全般的に堅調に推移するとみられます。国内においては、震災により大きく落ち込んだ自動車向けの販売が、第2四半期以降、正常化すると予想しております。この他、鉄鋼主原料価格、鋼材販売価格など不確定な要素については一定の想定をした結果、当期の業績については、売上高は1兆9,900億円程度、経常利益は500億円程度、当期純利益は200億円程度と見通しております。

次に、セグメント毎の状況は以下のとおり想定しております。

鉄鋼事業部門

鋼材需要については、第2四半期以降、自動車をはじめとした国内製造業向けの回復が想定され、海外においては、新興国向けを中心に底堅い需要が見込まれます。しかしながら、震災による第1四半期の落ち込みが影響し、鋼材出荷数量は前連結会計年度並と見込んでおります。また、鋼材販売価格については、主原料価格の上昇を踏まえ、製品価格への転嫁につき、需要家の皆様のご理解を得られる様、引き続き交渉に取り組んでまいります。

鍛造鋼品の売上高は、造船向けの販売価格が下落した影響などにより、前連結会計年度を下回る見込みです。一方、チタン製品の売上高は、航空機や新興国のインフラ整備に関わる需要が堅調に推移するとみられることから、前連結会計年度を上回るものと想定しております。

以上より、当期の売上高は前連結会計年度に比べ増収となる見込みです。

溶接事業部門

中国、東南アジア、韓国などアジア地域での堅調な需要に支えられ、溶接材料の販売数量は、前連結会計年度を上回る見込みです。溶接システムについても、中国の建設機械向けを中心に旺盛な需要が続く見込みであることから、当期の売上高は前連結会計年度に比べ増収となる見込みです。

アルミ・銅事業部門

アルミ圧延品や銅圧延品、及びアルミ鍛造品の需要については、第1四半期は震災の影響で低迷したものの、第2四半期以降は自動車向けが回復し、エアコン向けや液晶・半導体製造装置関連の需要も堅調に推移するとみられることから、当期の売上高は前連結会計年度に比べ増収となる見込みです。

機械事業部門

エネルギー・化学分野向けに樹脂機械や石油精製用高圧反応器の需要回復を想定しており、汎用圧縮機では中国・東南アジアを中心に堅調な需要が見込まれることから、当期の受注高は前連結会計年度を上回る見込みです。

なお、当期の売上高は前連結会計年度に比べ増収となる見込みです。

資源・エンジニアリング事業部門

海外における堅調な鉄鋼需要を背景に、製鉄プラント関連の受注を想定していることなどから、当期の受注高は前連結会計年度を上回る見通しです。

なお、当期の売上高は前連結会計年度並と予想しております。

神鋼環境ソリューション

水処理関連事業は国内公共投資、民間設備投資が引き続き低調に推移する一方、廃棄物処理関連事業及び化学・食品機械関連事業は堅調に推移すると想定されることから、当期の売上高は、前連結会計年度並と予想しております。

コベルコ建機

中国における需要の伸びには一服感があるものの、東南アジアにおける需要は堅調に推移し、国内では震災からの復旧に関連して、需要が増加するものと見込まれます。

以上より、当期の売上高は前連結会計年度に比べ増収となる見通しです。

コベルコクレーン

中東や東南アジアの新興国向けの需要が堅調に推移すると見込まれることから、当期の売上高は前連結会計年度に比べ増収となる見込みです。

その他

(株)コベルコ科研の試験分析事業において、震災により需要が減少するものの、神鋼不動産(株)の分譲事業が堅調に推移すると想定しており、当期の売上高は、前連結会計年度に比べ増収となる見通しです。

なお、当社は、配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮して決定することとしております。これに基づき、当期の中間配当につきましては、1株につき1円とする方針を決議いたしました。しかしながら、期末配当につきましては、考慮する要素に不透明な部分も多いことから、予想額を未定としております。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	145,875	150,433
受取手形及び売掛金	302,846	309,257
商品及び製品	131,138	137,389
仕掛品	127,512	133,165
原材料及び貯蔵品	122,694	134,594
その他	167,261	148,076
貸倒引当金	△571	△504
流動資産合計	996,757	1,012,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	279,519	281,132
機械装置及び運搬具（純額）	363,284	394,612
土地	204,948	205,413
その他（純額）	85,586	46,479
有形固定資産合計	933,339	927,638
無形固定資産	22,231	21,358
投資その他の資産		
投資有価証券	190,255	182,855
その他	92,077	91,079
貸倒引当金	△3,129	△2,779
投資その他の資産合計	279,203	271,155
固定資産合計	1,234,775	1,220,152
資産合計	2,231,532	2,232,564
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	478,675	470,291
短期借入金	170,657	190,798
1年内償還予定の社債	35,836	35,806
未払法人税等	9,059	6,191
引当金	39,377	30,456
その他	154,773	154,471
流動負債合計	888,379	888,014
固定負債		
社債	177,349	177,261
長期借入金	441,099	437,639
退職給付引当金	29,345	29,559
その他の引当金	2,497	2,475
その他	95,494	89,225
固定負債合計	745,785	736,161
負債合計	1,634,165	1,624,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	233,313	233,313
資本剰余金	83,125	83,125
利益剰余金	302,376	307,699
自己株式	△51,627	△51,636
株主資本合計	567,186	572,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,742	16,142
繰延ヘッジ損益	584	611
土地再評価差額金	△4,756	△4,756
為替換算調整勘定	△34,127	△30,737
その他の包括利益累計額合計	△18,555	△18,739
少数株主持分	48,736	54,626
純資産合計	597,367	608,388
負債純資産合計	2,231,532	2,232,564

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	457,427	471,410
売上原価	370,272	402,545
売上総利益	87,154	68,865
販売費及び一般管理費	40,642	39,830
営業利益	46,512	29,034
営業外収益		
受取利息	466	823
受取配当金	1,278	1,541
業務分担金	1,673	1,506
持分法による投資利益	689	1,884
その他	3,051	5,641
営業外収益合計	7,159	11,396
営業外費用		
支払利息	5,084	5,049
出向者等労務費	4,229	3,937
その他	6,305	7,476
営業外費用合計	15,619	16,464
経常利益	38,052	23,967
特別利益		
投資有価証券売却益	2,165	—
特別利益合計	2,165	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,380	—
特別損失合計	2,380	—
税金等調整前四半期純利益	37,837	23,967
法人税、住民税及び事業税	3,289	5,790
法人税等調整額	9,141	2,507
法人税等合計	12,431	8,298
少数株主損益調整前四半期純利益	25,405	15,669
少数株主利益	5,384	5,831
四半期純利益	20,021	9,837

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	25,405	15,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,267	△3,203
繰延ヘッジ損益	△1,159	△54
土地再評価差額金	50	—
為替換算調整勘定	2,121	3,875
持分法適用会社に対する持分相当額	△229	87
その他の包括利益合計	△9,485	704
四半期包括利益	15,920	16,374
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,713	9,654
少数株主に係る四半期包括利益	5,206	6,720

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。